

東博史大使からのメッセージ（大使館便り 162号より）

本格的な夏の暑さも和らぎ朝夕はめっきり涼しくなって参りましたが、皆様におかれましては、御健勝にて御活躍のこととお喜び申し上げます。

今月号では、「豊和トラミコ社ヴィアナ・ド・カステロ工場の起工式へのコスタ首相出「マルケス企画・インフラ大臣等の訪日」、「河村CPLP議員連盟会長のCPLP本部訪問」等について御紹介したく存じます。

（1） 豊和トラミコ社ヴィアナ・ド・カステロ工場の起工式にコスタ首相出席

7月15日、私は、ヴィアナ・ド・カステロ市に新しく建設される豊和トラミコ社(豊和織維工業株式会社の仏現地法人)の自動車内装部品生産工場の起工式に出席しました。

同起工式にはアントニオ・コスタ首相が出席され、5月6日に布拉ガ市にオープンした富士通のグローバルデリバリーセンターの開所式への出席に続き、この2か月の短い間に日本企業関連行事への同首相の2度目の出席となりました。同首相は、今次起工式においても、「豊和トラミコ社の進出は、雇用の創出をはじめ地元経済の活性化に貢献するものである。ポルトガルは欧州進出を目指す外国企業にとってのゲートウェイであり、特に、ヴィアナ・ド・カステロ市を含む当国北部は、自動車産業を始めとした様々な産業が集積している重要地域であり、ポルトガルの国際化を更に進展させ、外国企業による投資を期待したい」と挨拶されました。

また、私に対しても、「最近の日本企業による2件の新規投資は、ポルトガルに新たな雇用を創出し、日本の技術導入の契機となるものであり、今後も日本企業による新規投資を期待している」との示唆がありました。これに対し、私からは、「7月11日から、ペドロ・マルケス企画・インフラ大臣、ジョルジ・コスタ・オリヴェイラ外務省国際化担当副大臣等が訪日されるが、この訪日を契機として、日本とポルトガルの貿易・投資関係の一層の拡大につなげて行きたいと考えている」旨述べておきました。

（2） マルケス企画・インフラ大臣等の訪日

7月11日の週、マルケス企画・インフラ大臣は、ジョルジ・コスタ・オリヴェイラ外務省国際化担当副大臣及びフ拉斯キーリョAICEP長官等とともに訪日しました。今次訪日は、昨年11月にアントニオ・コスタ新政権が発足して初めてのポルトガルの閣僚の訪日であり、日本との貿易・投資・観光促進、ポルトガルの鉄道整備計画をはじめとするインフラ整備に日本企業の参画を図ることを目指して行われました。

同大臣一行の帰国後、私は、マルケス大臣、オリヴェイラ外務副大臣等から訪日の成果を伺うとともに、今後のフォローアップについて意見交換しましたが、同大臣一行から伺った訪日の概要及び今後の要望事項は概ね次のとおりでした。

大臣一行は、宮内秀樹国土交通大臣政務官、山田美樹・外務大臣政務官、北村経済産業大臣政務官(いずれも当時)、谷垣禎一日・ポルトガル友好議連会長等と会談したほか、日刊工業新聞主催のワークショップに参加するとともに、日本企業との個別面談を実施しました。

山田外務大臣政務官との会談では、両国の歴史的な関係や両国が基本的価値を共有する重要なパートナーであることを確認し、この2年間の両国首脳の相互訪問の成果を踏まえ、新政権下においても関係を拡大し、更なる貿易投資促進を図ることについて意見の一致を見ました。

宮内国交省大臣政務官とは、今後の両国間の航空、鉄道、観光等の分野における関係について意見交換が行われ、積極的に協力していく旨が確認されました。

北村経産大臣政務官との間でも、両国間の貿易・投資促進の方途について非常に前向き且つ有益な意見交換を行い、特にJETRO-AICEP間の協力覚書にもとづく協力の深化について具体的な方策が話し合われました。

日刊工業新聞グループ主催のセミナーでは、大臣一行から、インフラ分野、自動車関連産業、医療・健康分野等ライフサイエンス、IT、再生可能エネルギー及び Electrical

Mobilityについてプレゼンが行われました。参加した日本企業から前向きな反応が得られたそうです。また、A I C E P日本事務所を強化し、ポルトガルへの投資促進アドバイザーを1－2名配置するので、是非ポルトガルへの投資を促進頂きたいと訴えたそうです。

全日本空輸株式会社(ANA)との会合では、大臣一行からポルトガルの優位性を説明した上で、ポルトガルは、アフリカやブラジルをはじめとする南米へのハブにもなり得、東京オリンピックの際に直行便の就航に必要な需要の創出を生む良い契機になるのではないかと説明されたとのことです。

ポルトガルの鉄道整備計画に関連して、欧州における鉄道事業に日本企業が参入することは容易ではないとの話もあったものの、前向きな反応も得られたようです。今後、パナマ運河の拡張によりシーネス港が欧州におけるハブ港としての重要性も増すことから、ポルトガル政府は鉄道整備事業を最優先事業として捉えており、日本企業からパートナー企業への技術提携を期待しているとのことでした。

ポルトガルはリチウムの埋蔵量が豊富であり、蓄電池の生産についても可能性を有する中、電気自動車が拡大する日本へのポルトガル関係者の訪問を近々予定しているとのことです。また、ポルトガルにおける水産関連の新規投資にも期待を寄せていました。フランス企業がカキ養殖を、ベルギー企業がムール貝の養殖を始めているように、日本食レストランの人気が高まる中、日本市場向けのみならず欧州市場も視野に入れて検討してほしいとのことです。

観光においても、最近は日本のテレビや雑誌でポルトガルが多く紹介されていることを承知されており、日本人旅行客を多く見かけるようになった中で、更に増えれば、直行便就航の実現性も高まると、今後とも日本人旅行客の増加を期待していました。

(3) 河村建夫CPLP推進議員連盟会長のCPLP本部訪問 (衆議院欧州各国議会制度等調査議員団(議院運営委員会公式派遣議員団)の来訪)

7月18日－20日、衆議院議員運営委員会議員団がポルトガルを訪問し、ロドリゲス議会議長表敬、議会内視察を行いました。この表敬等には、ポ・日友好議員連盟の議員も同席し両国の議員交流の良い機会となりました。

特に、同議員団は、団長の河村建夫議員(ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)の会長)とともにCPLP本部を訪問しました。我が国は、2014年7月に開催されたCPLPサミットでオブザーバー加盟が認められましたが、2015年9月24日に日本国内にCPLP推進議員連盟が設立されました。今回は、同議員連盟設立後初めての同議連会長のCPLP本部訪問となりました。CPLP本部では、ムラルジCPLP事務総長と会談し、我が国のオブザーバー加盟の際の同事務総長の尽力に謝意を表するとともに、今後の協力の可能性について話し合われました。8月末にナイロビでTICADVIの開催が予定されている等をふまえ、アンゴラ、モザンビーク等CPLPのアフリカ加盟諸国での経済協力の推進やポルトガル語普及を始めとする文化・教育面の協力関係を今後も強化することで意見の一致を見ました。

本年6月23日に実施された英国の国民投票により、英国のEU離脱が決定され、世界経済への影響が心配されています。また、ポルトガルの過剰財政赤字の是正については、罰金制裁を許さず、過剰財政赤字の是正期限を2016年に延期する等の欧州委員会の勧告が、8月8日のEU財政理事会(エコフィン)で承認されました。

この勧告に基づき、ポルトガルとしては、今後改革努力と安定成長協定の規定を履行するとともに10月15日までに財政赤字是正に向けた効果的な措置の実施及びその報告を行う必要があります。このような状況の中にあっても、本年に入ってからも日本企業のポルトガルへの新規投資、進出は継続しています。

4月には、FANUC Iberia社のヴィラ・ド・コンデのショールーム、サービスセンター開設、5月には、富士通グローバルデリバリー・ブラガセンターのオープン、7月には、豊和トラミコ社ヴィアナ・ド・カステロ工場起工式が行われたとは、これまでに皆様に御紹介してきたところですが、今般、宝酒造の子会社であるフーデックス社(仮)がポルトガル最大手の日本食材卸会社ケータフーズの発行済み株式の100パーセント取得を決議した旨報道されました。また、7月29日には、丸紅等によるポルトガルのガス配給事業

への参入が報じられています。これにより、丸紅は、ポルトガルでの発電事業及び上下水道事業に加えてガス配給事業への参入を行うことになります。

コスタ政権も日本企業のポルトガルへの投資促進に熱心であり、日本を重視する姿勢を示しています。このことは、上記のとおり、この2か月の間に、コスタ首相自身が日本企業関連行事に2度出席されたことにも表れています。また、マルセロ・レベロ・デ・ソウザ大統領が「富士通がブラガにポルトガルで2か所目となるグローバルリバーサンタを増設して特に優秀な若い人材に就業機会をあたえていることを評価している」と私に述べられたことにも表れています。

更に、7月の上記議員団の訪問に続いて8月には、「衆議院欧州等政治経済事情調査議員団」のポルトガル訪問があり、日・ポルトガル両国関係の促進にとって有益な訪問となりました。

このように、最近においても、ポルトガルの新政権のもとでも両国間の関係は着実に进展しており、今後とも両国間関係強化に向けて、引き続き皆様の御支援、御協力をお願い申し上げます。

9月に入り、夏季休暇も明けますが、皆様におかれましては、御自愛の上、御活躍されますようお祈り申し上げます。